

平成 19 年 3 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社 トップカルチャー
代表者名 代表取締役社長 清水 秀雄
(コード番号7640・東証 第1部)
問 合 せ 先 執行役員総務部長 保科 正人
T E L 025 - 232 - 0008
<http://www.topculture.co.jp>

当社取締役に対するストックオプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 3 月 20 日開催の取締役会において、平成 19 年 1 月 26 日開催の当社第 22 回定時株主総会決議及び会社法第 236 条、第 238 条及び第 239 条の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

当社の取締役の業績向上や企業価値の増大への意欲やモチベーションの高揚を目的として、ストックオプションとしての新株予約権を発行するものであります。

2. 募集新株予約権の総数

300 個（新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数は 100 株単位とする）

3. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 30,000 株

なお、当社が株式の分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式の分割の記載につき同じ。）または併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる 1 株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、未行使の新株予約権の目的たる株式の数について当社は必要と認める調整を行う。

4. 新株予約権 1 個と引換えに払込む金銭の額

割当日に、割当日における株価、行使価額等の諸条件を基にブラック・ショールズ・モデルにより算定した額とする。

5. 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しない。ただし、実際には、新株予約権の払込金額に割当数を乗じた金額の金銭による払込みに代えて、払込みの期日をもって、取締役会において決議された報酬等の額を新株予約権の払込金額に割当数を乗じた金額と対等額で相殺するものとする。

6. 募集新株予約権を割り当てる日

平成 19 年 3 月 30 日

7. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

払込みの期日は平成 19 年 3 月 30 日とする。

8. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して出資される 1 株当たりの金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。ただし、発行日の終値を下回らないものとする。（当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。）なお、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合（新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

9. 新株予約権を行使することができる期間

平成 21 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日

10. 新株予約権を行使した際に生ずる 1 株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

11. 新株予約権行使の条件

- (1) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。
- (2) その他の権利行使の条件は、第 22 回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。

12. 新株予約権の取得事由及び条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、当会社と新株予約権の被割当者との間で締結される新株予約権割当契約に定める事由等により、新株予約権を行使できなかった場合は、当該新株予約権について無償で取得することができる。

13. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第 40 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

14. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。

15. 新株予約権証券の発行

当社は新株予約権者の請求あるときに限り、新株予約権証券を発行する。

16. 行使請求受付場所

当社総務部

17. 新株予約権の権利行使時の払込取扱銀行

北越銀行 小針南支店

18. 新株予約権の割当を受ける者

取締役 6名 300個

19. その他、新株予約権の内容、募集事項、及び細目については当社取締役会の決議によりこれを定める。

以 上